

## 震災復興における集団移転団地の居住環境評価

政策・メディア研究科修士1年

金森 貴洋

### 1. はじめに

東日本大震災から5年が経ち、津波被災地では集団移転として防災集団移転促進事業および災害公営住宅整備事業が急ピッチで進められている。この究極的な津波予防対策ともいえる集団移転は、内陸部への移転あるいは比較的標高のある山間・丘陵部を造成することによって団地の安全性を確保している。一方で地理的要因や生活圏、公共交通のサービス圏からはずれるといった要因から集団移転後の住民の日常生活に大きな影響が及ぶことが予想され、移動面において脆弱性が露わになってくることが近い将来考えられる。被災地では高齢化が進み、集団移転に参加する住民の多くが高齢者である。そのため今後日常生活における移動面において、特に高齢者の徒歩アクセシビリティにおいて課題が出てくると考えられる。

本研究では、本震災によって集団移転を実施する事となった宮城県気仙沼市を対象として、集団移転団地における高齢者の居住環境にどのような影響が生じ得るのかについて評価を行った。特に徒歩アクセシビリティの観点から、地形と身体負荷を考慮した研究を行った。

### 2. 対象地域

宮城県の北東端に位置する気仙沼市は、津波により特に甚大な被害を受けた都市のひとつである。死者・行方不明者数あわせて1,200人以上、被災世帯数は9,500世帯以上（推計）に及んだ。こうした被害からの復興に向けて、現在集団移転が進められている。本稿では平成26年3月18日現在の情報を用いたとともに、市内73団地を対象とした。

### 3. 研究手法

本研究では高齢者の徒歩アクセシビリティ評価としてGISを用いた、集団移転団地から最寄り公共交通機関までの最短道路経路における距離・所要時間の算出、また経路上の勾配、歩行による身体負荷量を考慮した評価を行い、団地ごとの徒歩アクセシビリティを評価した。また、対象地域において団地からの到達圏域がどのように変化するのも明らかにした。

### 4. 結果

本研究によって市内の一つの団地において片道1時間以上の移動を求められることが明らかになったとともに、9割の団地は公共交通機関の徒歩圏外に立地していることが明らかになった。また、傾斜・身体負荷を考慮しなかった場合の到達可能面積に比べて、これらを考慮した300m圏域における若齢層の到達可能面積は、10%減少し、後期高齢者では67%減少することが明らかになった。さらに、徒歩アクセシビリティの差が顕著にでる地域が複数存在することが明らかとなった。